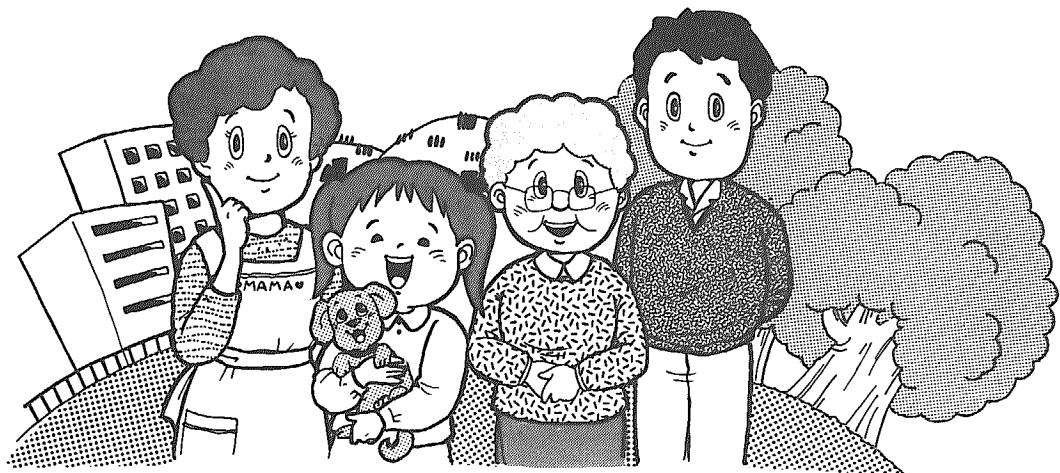


新年度の町づくり一般会計47億円の使いみち



平成元年度 一般会計当初予算

46億7000万円

町民1人あたりでは
20万1763円 (2月末現在の人口で計算)

一般会計当初予算の推移

年度	平成元	63	62	61	60	59
町税	16億3821万円	16億1967万円	15億3779万円	14億7613万円	13億8702万円	12億7904万円
町民税	7億2883万円	7億2883万円	7億2883万円	7億2883万円	7億2883万円	7億2883万円
固定資産税	8億785万円	8億785万円	8億785万円	8億785万円	8億785万円	8億785万円
その他	46億7000万円	40億7000万円	34億5500万円	34億1100万円	33億9270万円	35億720万円

一般会計予算…前年度とくらべてみると

	平成元年度	昭和63年度
◆総額	46億7000万円	40億7000万円
前年度比	+14.7%	+17.8%
町民1人あたりでは	20万1763円	17万6220円
◆自主財源	24億5679万円	23億5617万円
歳入の中での割合	57.9%	52.7%
◆町税	16億3821万円	16億1967万円
歳入の中での割合	35.1%	39.8%
町民1人あたりでは	7万777円	7万923円
◆町債(借金)	6億6700万円	2億1820万円
歳入の中での割合	14.3%	5.4%
◆地方交付税	9億8200万円	8億4000万円
歳入の中での割合	21.0%	20.6%
◆人件費	12億9514万円	12億2364万円
歳出の中での割合	27.7%	30.1%
◆公債費(借金の返済)	4億3545万円	4億3178万円
歳出の中での割合	9.3%	10.6%
◆普通建設事業費	15億3815万円	11億7215万円
歳出の中での割合	32.9%	28.8%

前年度比15%増の積極予算 歳出

一般会計予算とは、町民の皆さんからいただいた町税や国庫の補助金などを、町がどのように使うのかを年度初めに決めたものです。その年度(4月1日)翌年3月31日)の町政の基本となるものです。年度途中で事業を変更したり、予定した町税や補助金が増減した場合には補正予算が組まれます。

平成元年度の一般会計当初予算の総額は46億7000万円、前年度より6億円の増です。伸び率は14.7%。町民一人あたりでは20万1763円となり、前年度より2万5433円の増です。

主な事業では、継続するものとして都市下水道、町道の整備が大きなものです。新規事業としては、山田小学校のグラウンド用地の買収など、性質別に予算を見ると、経常的経費といわれる人件費や公債費(町の借金の返済)、物件費などの必要不可欠な経費が53%を占めています。

普通建設事業費は15億3815万円、前年度より6億円の増です。増減率で31%増加しています。これまで健全財政を維持するための努力をしてきたわけですが、山田小学校のグラウンド用地買収など緊急に整備する必要のある事業を進めるための積極的な予算となりました。

町債が倍増、町税は横ばい 歳入

歳入では町税を16億3821万円と見直し、前年度より1億854万円の増です。町税のうち固定資産税は8億785万円(前年度より5655万円増)、住宅増などを考慮しています。町民税は7億2883万円を見込みました。(4293万円増)。

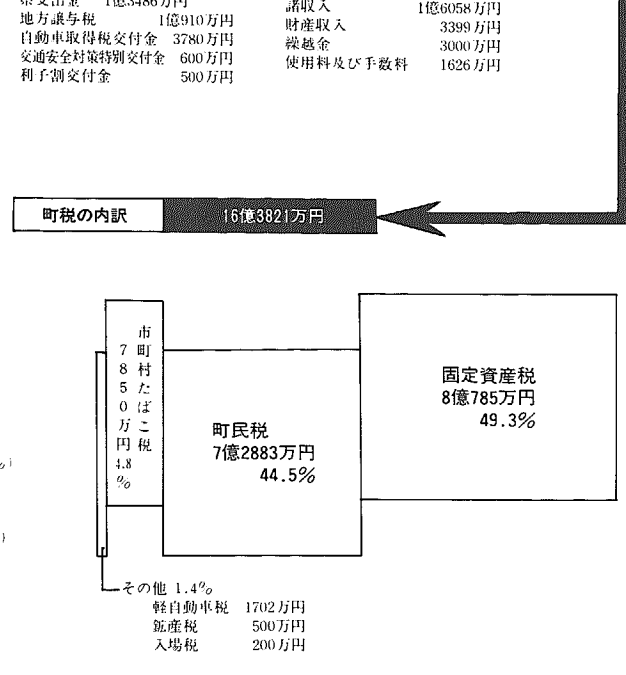
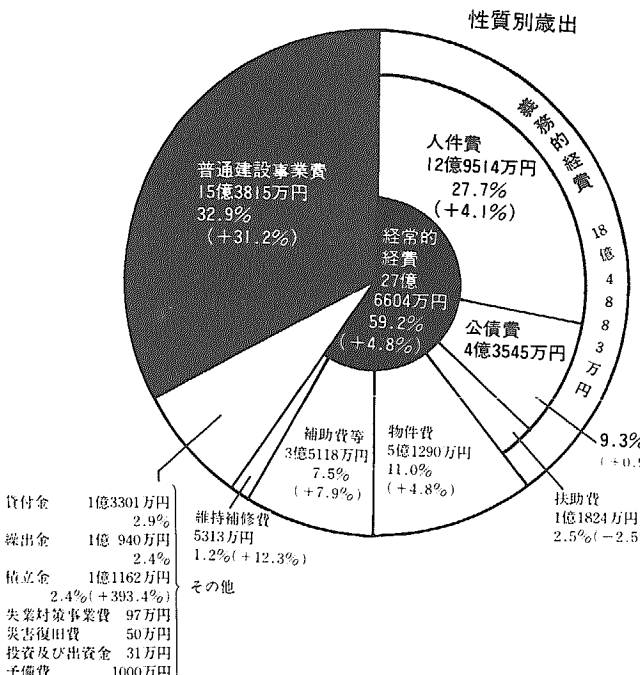
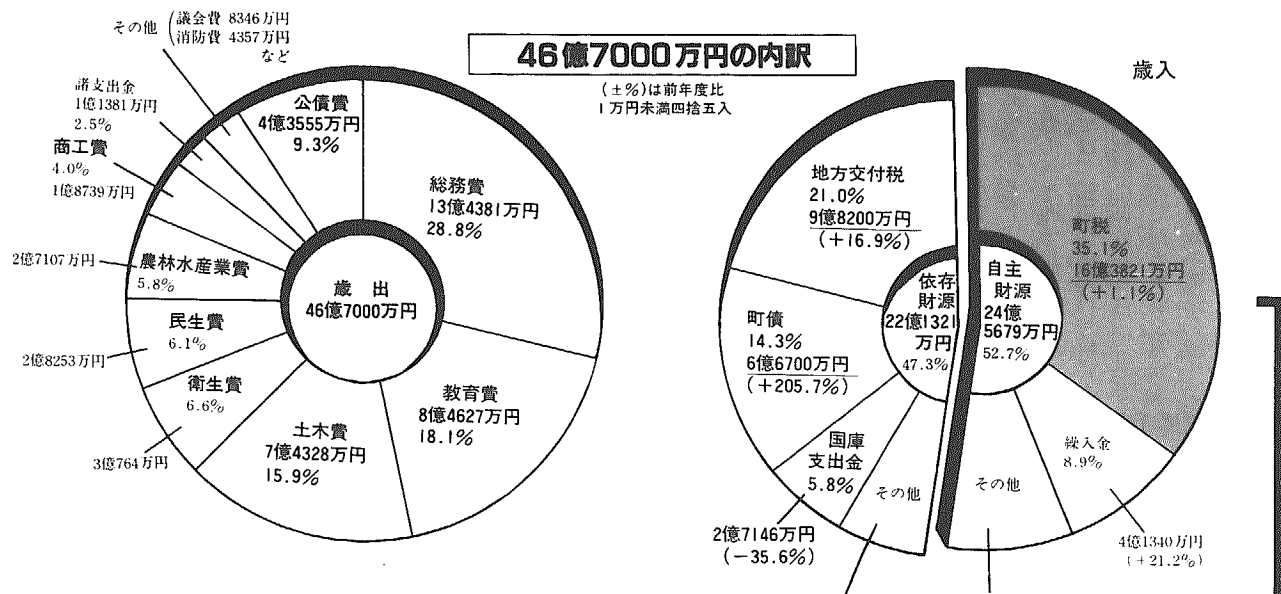
分担金及び負担金はほとんど保育料です。財源確保のため基金(町の貯金)を取り崩したのが繰入金で4億1340万円を計上しました。このうち2億3140万円を財政調整基金から、1億5800万円を教育施設整備基金から繰り入れました。諸収入は商工費貸付金の元利収入や預金利子などです。

以上は町だけで賄える自主財源で、歳入の中で占める割合は52.7%です。

4月1日から消費税の導入による新しい税制が施行されること、国が一億円が黒崎町にも入ります。町へはほかにも町民の皆さんからいただいた町税など、多額のお金が入ります。それらのお金は、町民の皆さんのために町が有効に使わなくてはなりません。老人福祉、学校教育、産業の振興、道路や排水の整備など、これらのお金の入り方と使いみちの計画を予算といいますが、平成元年度の予算が三月定例議会で承認されましたので、ご紹介します。

46億7000万円の内訳

(±%)は前年度比
1万円未満四捨五入



普通建設事業費は15億3815万円、前年度より6億円の増です。増減率で31%増加しています。これまで健全財政を維持するための努力をしてきたわけですが、山田小学校のグラウンド用地買収など緊急に整備する必要のある事業を進めるための積極的な予算となりました。

分担金及び負担金はほとんど保育料です。財源確保のため基金(町の貯金)を取り崩したのが繰入金で4億1340万円を計上しました。このうち2億3140万円を財政調整基金から、1億5800万円を教育施設整備基金から繰り入れました。諸収入は商工費貸付金の元利収入や預金利子などです。

以上は町だけで賄える自主財源で、歳入の中で占める割合は52.7%です。

4月1日から消費税の導入による新しい税制が施行されること、国が一億円が黒崎町にも入ります。町へはほかにも町民の皆さんからいただいた町税など、多額のお金が入ります。それらのお金は、町民の皆さんのために町が有効に使わなくてはなりません。老人福祉、学校教育、産業の振興、道路や排水の整備など、これらのお金の入り方と使いみちの計画を予算といいますが、平成元年度の予算が三月定例議会で承認されましたので、ご紹介します。